

第 156 期

〔 自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

TANAKA ホールディングス株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	105,879	流動負債	34,724
現金及び預金	4,283	短期借入金	22,840
売掛金	1,162	一年内償還予定社債	1,250
短期貸付金	90,366	一年内返済予定長期借入金	7,810
一年内返済予定長期貸付金	9,077	リース債務	52
未収入金	289	未払金	978
前払費用	692	未払費用	169
その他	6	未払法人税等	910
		未払消費税等	108
固定資産	140,452	預り金	171
有形固定資産	28,097	賞与引当金	376
建物	14,933	役員賞与引当金	47
構築物	564	その他	7
機械及び装置	2	固定負債	43,047
工具器具及び備品	199	社債	625
土地	10,973	長期借入金	39,572
リース資産	496	長期未払金	69
建設仮勘定	927	長期預り金	15
無形固定資産	2,524	リース債務	443
特許権	0	役員退職慰労引当金	230
借地権	35	資産除去債務	1,016
商標権	0	デリバティブ債務	1,076
電話加入権	22	負債合計	77,771
ソフトウェア	344	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	2,120	株主資本	168,137
投資その他の資産	109,830	資本金	500
投資有価証券	1,109	資本剰余金	8,628
関係会社株式	22,028	資本準備金	7
長期貸付金	35,443	その他資本剰余金	8,621
賃貸地金	47,593	利益剰余金	166,874
前払年金費用	889	利益準備金	125
繰延税金資産	2,251	その他利益剰余金	166,749
その他	518	固定資産圧縮記帳積立金	816
貸倒引当金	△1	別途積立金	103,900
		繰越利益剰余金	62,033
繰延資産	6	自己株式	△7,864
社債発行費	6	評価・換算差額等	427
		その他有価証券評価差額金	427
		純資産合計	168,565
資産合計	246,337	負債及び純資産合計	246,337

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	4,237	
賃貸収入	6,368	
関係会社受取配当金	8,100	18,705
売上原価		2,139
売上総利益		16,566
販売費及び一般管理費		5,098
営業利益		11,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	903	
デリバティブ利益	1,189	
その他	84	2,177
営業外費用		
支払利息	265	
社債利息	7	
為替差損	708	
支払手数料	17	
その他	53	1,053
経常利益		12,591
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
会員権売却損	5	5
税引前当期純利益		12,586
法人税、住民税及び事業税	2,764	
法人税等調整額	△48	2,715
当期純利益		9,870

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金
当期首残高	500	7	8,621	125	835	103,900
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△19	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△19	—
当期末残高	500	7	8,621	125	816	103,900

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	52,321	△7,864	158,445	176	158,621
当期変動額					
剰余金の配当	△177	—	△177	—	△177
当期純利益	9,870	—	9,870	—	9,870
圧縮記帳積立金の取崩	19	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	251	251
当期変動額合計	9,711	—	9,692	251	9,944
当期末残高	62,033	△7,864	168,137	427	168,565

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を除く) … 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - 建物附属設備及び構築物 … 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 … 2～60年
 - 構築物 … 2～53年
 - 工具器具及び備品 … 2～20年
 - 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 … 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理
- ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息
- ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。
7. 退職給付に係る会計処理 … 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
8. 消費税等の処理方法 … 税抜方法

[表示方法の変更に関する注記]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 … 28,097百万円

関係会社株式 … 22,028百万円

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、各工場ごとの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(関係会社株式)

関係会社株式のうち、実質価額が投資額に対して 30 %以上低下している場合には、期末日の翌日後 5 年間の事業計画が帳簿価格を上回る回復可能性があるかと判断された銘柄を除き、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社株式のうち、回復可能性の有無は慎重に検討しておりますが、各関係会社の事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、回復可能性の判定に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	…	26,390百万円
2. 保証債務		
従業員からの金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。	…	16百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	…	100,888百万円
長期金銭債権	…	35,388百万円
短期金銭債務	…	1,897百万円
4. 取締役に対する金銭債権	…	54百万円
5. 貸出コミットメントライン契約		
運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメントライン契約を100百万ドルで締結しております。		
当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。		
		ドル建
貸出コミットメントラインの総額	…	100百万ドル
借入実行残高	…	-
差引額	…	100百万ドル

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	…	10,414百万円
その他	…	81百万円
営業取引以外の取引による取引高	…	857百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数		
普通株式	67,138 千株	
A種類株式	30,299 千株	
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数		
普通株式	37,506 千株	
A種類株式	666 千株	

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年6月15日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 9月30日	2020年 11月26日
2020年11月24日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 9月30日	2020年 11月26日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日
2021年6月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	129百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,367百万円
減価償却費	399百万円
固定資産減損損失	550百万円
資産除去債務	311百万円
その他	408百万円
繰延税金資産小計	4,166百万円
評価性引当額	△1,207百万円
繰延税金資産合計	2,959百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△360百万円
前払年金費用	△272百万円
その他	△75百万円
繰延税金負債合計	△708百万円
繰延税金資産の純額	2,251百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.78%
留保金課税	10.50%
その他	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.58%

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴 金属工 業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1)	2,439	売掛金	1,272
				不動産賃貸収入(注2)	2,504	—	—
				地金賃貸料の受取(注3)	3,504	—	—
				業務受託収入(注4)	883	—	—
				資金の貸付及び借入(注5)	60,423	短期貸付金	85,793
				利息の受取(注5)	459	—	—
				資金の回収(注6)	9,077	一年内返済予定	9,077
				利息の受取(注6)	364	長期貸付金	35,388

(単位:百万円)

属性	会社等 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本エレクトロプレイング・エンジニアーズ㈱	所有 間接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付(注5)	3,888	短期貸付金	4,573

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格を参考の上、交渉により価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。また、取引高については、期中平均残高としております。

なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注6) 投資用資金の貸付であります。

なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	田苗明	被所有 直接2.3%	当社 代表取締役会長	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	17
	田中和和	被所有 直接6.7%	当社 取締役執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	20
	海野雅之	被所有 直接0.4%	当社 執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 … 2,844円29銭
2. 1株当たり当期純利益 … 166円54銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中貴金属工業株式会社他 3 社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2021年3月31日現在)

期首における退職給付債務	5,176百万円
勤務費用	114百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1百万円
退職給付の支払額	△108百万円
期末における退職給付債務	5,195百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2021年3月31日現在)

期首における年金資産	5,105百万円
期待運用収益	127百万円
数理計算上の差異の当期発生額	344百万円
事業主からの拠出額	94百万円
退職給付の支払額	△108百万円
期末における年金資産	5,563百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(2021年3月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	△5,195百万円
年金資産	5,563百万円
	367百万円
未認識数理計算上の差異	550百万円
未認識過去勤務費用	△29百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889百万円

(4) 退職給付に関連する損益

(2021年3月31日現在)

勤務費用	114百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	△127百万円
数理計算上の差異の処理額	126百万円
過去勤務費用の処理額	△31百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	94百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2021年3月31日現在)

債券	30%
株式	35%
一般勘定	16%
その他	19%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.24%
長期期待運用収益率	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年